

議 第 4 3 号

平 成 2 4 年 度 池 田 町 北 部 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成24年度 池田町北部簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 76,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 2 4 年 2 月 2 7 日 提 出

池 田 町 長 岡 崎 和 夫

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,630
	1 分 担 金	910
	2 負 担 金	720
2 使用料及び手数料		70,679
	1 使 用 料	70,676
	2 手 数 料	3
3 財 産 収 入		4
	1 財 産 運 用 収 入	4
4 繰 入 金		33
	1 繰 入 金	1
	2 基 金 繰 入 金	32
5 繰 越 金		3,648
	1 繰 越 金	3,648
6 諸 収 入		6
	1 預 金 利 子	1
	2 雑 入	5
歳 入 合 計		76,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 管 理 費		34,552
	1 北 部 管 理 費	34,552
2 公 債 費		37,890
	1 公 債 費	37,890
3 予 備 費		3,558
	1 予 備 費	3,558
歳 出 合 計		76,000

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構 成 比 (%)
1 分担金及び負担金	1,630	1,970	△ 340	2.1
2 使用料及び手数料	70,679	70,601	78	93.1
3 財 産 収 入	4	4	0	0.0
4 繰 入 金	33	148	△ 115	0.0
5 繰 越 金	3,648	4,271	△ 623	4.8
6 諸 収 入	6	6	0	0.0
歳 入 合 計	76,000	77,000	△ 1,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比 較 (千円)	構成比 (%)	本年度予算額の財源内訳 (千円)				
					特 定 財 源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 管 理 費	34,552	36,700	△ 2,148	45.4				34,460	92
2 公 債 費	37,890	37,890	0	49.9				37,890	0
3 予 備 費	3,558	2,410	1,148	4.7					3,558
歳 出 合 計	76,000	77,000	△ 1,000	100.0	0	0	0	72,350	3,650

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部分担金	910	1,250	△340	1 加入分担金	910	水道分担金
計	910	1,250	△340			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 北部負担金	720	720	0	1 負担金	720	工事費負担金
計	720	720	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	70,676	70,600	76	1 水道使用料	70,276	水道使用料 68,186 水道量水器使用料 2,090
				2 滞納繰越分	400	水道使用料滞納分 390 水道量水器使用料滞納分 10
計	70,676	70,600	76			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 手数料	3	1	2	1 手数料	3	手数料

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3	1	2			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	4	4	0	1 利子及び配当金	4	水道量水器更新基金利子
計	4	4	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1	1	0	1 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 量水器更新基金積立金繰入金	32	147	△115	1 量水器更新基金積立金繰入金	32	量水器更新基金積立金繰入金
計	32	147	△115			

(款) 5 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3,648	4,271	△623	1 前年度繰越金	3,648	前年度繰越金
計	3,648	4,271	△623			

(款) 6 諸収入
(項) 1 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	歳計現金預金利子
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入
(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	5	5	0	1 雑入	5	雑収入
計	5	5	0			
合計	76,000	77,000	△1,000			

【管理費】

3 歳出

(款) 1 管理費

(項) 1 北部管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明				
				区分	金額	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 施設管理費	34,552	36,700	△2,148						34,460	92
2 給料				2,167	北部簡易水道事業費	34,552				
3 職員手当				971	一般職給料	2,167	職員手当			971
4 共済費				696	職員共済組合負担金	696	職員普通旅費			10
9 旅費				10	消耗品費	430	燃料費			44
11 需用費				12,558	印刷製本費	100	光熱水費			5,916
12 役務費				1,191	修繕料	6,068	郵便料			116
13 委託料				5,594	電話料	360	振込手数料			68
14 使用料及び 賃借料				172	水質検査手数料	607	傷害保険料			10
15 工事請負費				2,000	建物災害共済保険料	30	保守管理委託料			2,925
16 原材料費				299	ソフトウェア保守委託料	307	検針委託料			901
18 備品購入費				140	徴収委託料	50	漏水調査委託料			1,181
19 負担金補助 及び交付金				350	草刈等委託料	230	住民情報システム機器賃借料			113
25 積立金				1,004	水道検針システム機器賃借料	59	配管工事請負費			1,000
27 公課費				2,400	維持補修工事請負費	1,000	補修材料費			299
28 繰出金				5,000	量水器購入費	140	退職手当組合負担金			347
					職員研修費	3	量水器更新基金積立金			1,000
					量水器更新基金利子積立金	4	消費税			2,400
					一般会計繰出金	5,000				
計	34,552	36,700	△2,148							

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 元金	31,059	29,115	1,944			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 31,059
				23 償還金利子及び割引料	31,059	北部簡易水道債償還金元金 31,059 北部簡易水道債償還金元金 31,059
2 利子	6,831	8,775	△1,944			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 6,831
				23 償還金利子及び割引料	6,831	北部簡易水道債償還金利子 6,831 北部簡易水道債償還金利子 6,831
計	37,890	37,890	0			

(款) 3 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 予備費	3,558	2,410	1,148			国支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 3,558
					3,558	予備費 3,558 予備費 3,558
計	3,558	2,410	1,148			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
前 年 度	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,167	971	3,138	696	3,834	
前 年 度	1		3,690	1,509	5,199	1,192	6,391	
比 較			△1,523	△538	△2,061	△496	△2,557	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	期 末、勤 勉 手 当
		本 年 度					240	24	
	前 年 度					240			1,269
	比 較						24		△562

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,523	昇給に伴う増加分	80	
		その他の増減分	△1,603	退職 △3,689 会計間異動等 2,086
職員手当	△538	昇給に伴う増減分	26	
		その他の増減分	△564	退職 △1,508 会計間異動等 944

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	福 祉 職	税 務 職	教 育 職	技 能 労 務 職
平成24年4月1日現在	平均給料月額(円)	178,800				
	平均給与月額(円)	200,800				
	平均年齢(歳)	23歳0月				
平成23年4月1日現在	平均給料月額(円)	305,900				
	平均給与月額(円)	318,605				
	平均年齢(歳)	57歳3月				

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
高 校 卒	140,100	137,200	140,100		
大 学 卒	172,200		172,200		

ウ 級別職員数

区 分	級	合 計		一般行政職		福 祉 職		税 務 職		教 育 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)										
平成24年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級												
	2 級												
	1 級	1	100.0	1	100.0								
	計	1	100.0	1	100.0								
平成23年 4月1日現在	7 級												
	6 級												
	5 級												
	4 級												
	3 級	1	100.0	1	100.0								
	2 級												
	1 級												
	計	1	100.0	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職 福 祉 職 税 務 職 教 育 職	部長、重要な職務を行う次長	部長心得、次長、重要な職務を行う課長等及び特に重要な業務を担当する出先機関の長	次長心得、課長(6級に掲げられた課長等を除く。)、総括課長補佐及び重要な業務を担当する出先機関の長	課長心得、総括課長補佐心得、課長補佐、出先機関の長及び同等の職務	課長補佐心得、係長及び主査の職務	係長心得、主任の職務	主事の職務
技 能 労 務 職					高度の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	相当の技能又は経験が必要とする自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務	自動車運転手、管理人、用務員、調理員の職務

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					備 考
		一般行政職	福祉職	税務職	教育職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							
前 年 度	職 員 数 A (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 B (人)						
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
8号給 (人)							
比 率 B/A (%)							

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
前 年 度	1.9	2.05		3.95	部長、次長、課長→15% 総括課長補佐、課長補佐→10% 係長、主査→5%	
国 の 制 度	1.9	2.05		3.95	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の 加算措置等 定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28		
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	同 上	

キ 特殊勤務手当

支給なし

ク その他の手当

扶養手当・住居手当・通勤手当については、国の制度と同じ

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道債	143,871	114,757	0	31,059	83,698